



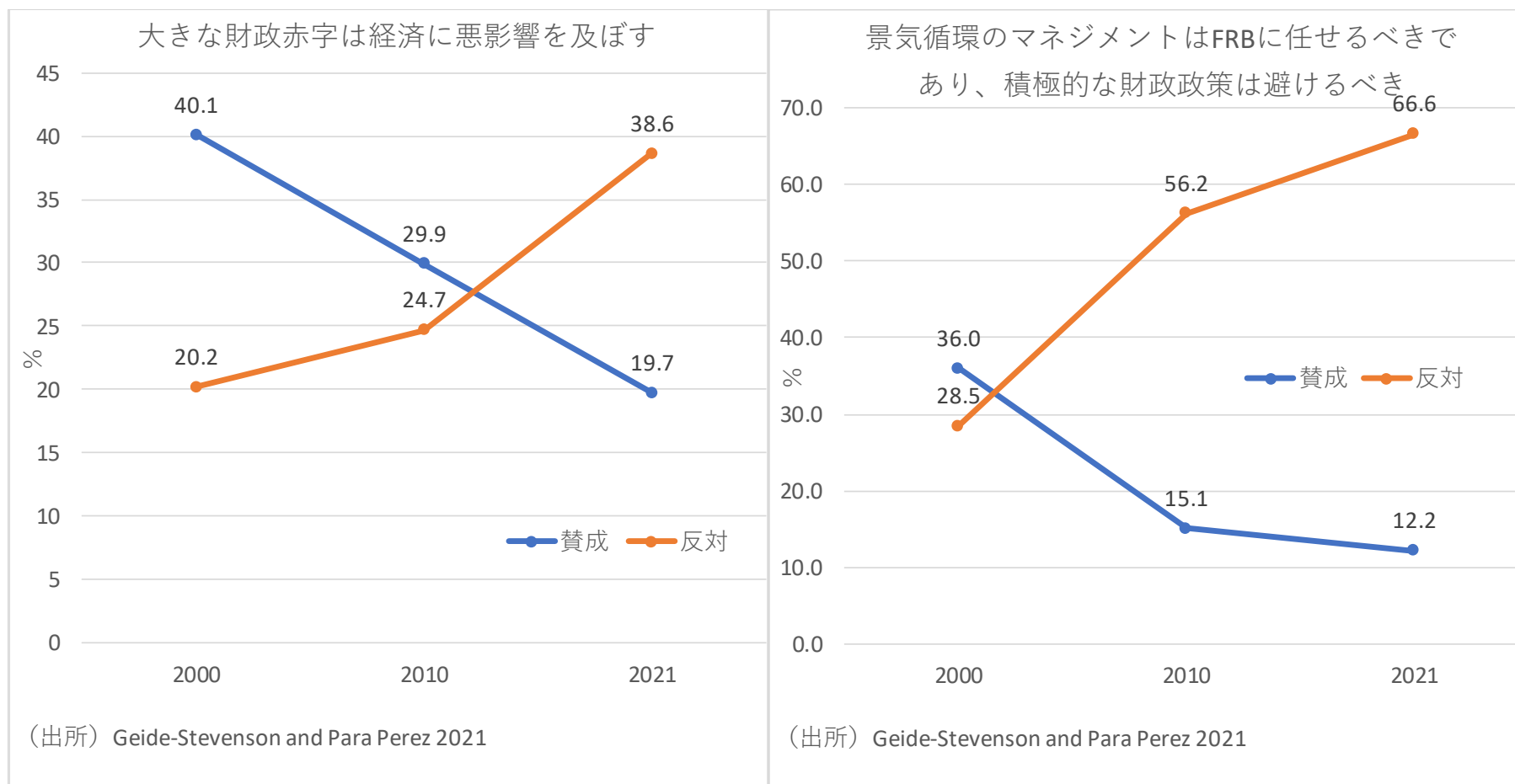
マクロ経済運営の在り方
～米国で変わる専門家の認識～

2023年5月15日

第一生命経済研究所 永濱利廣

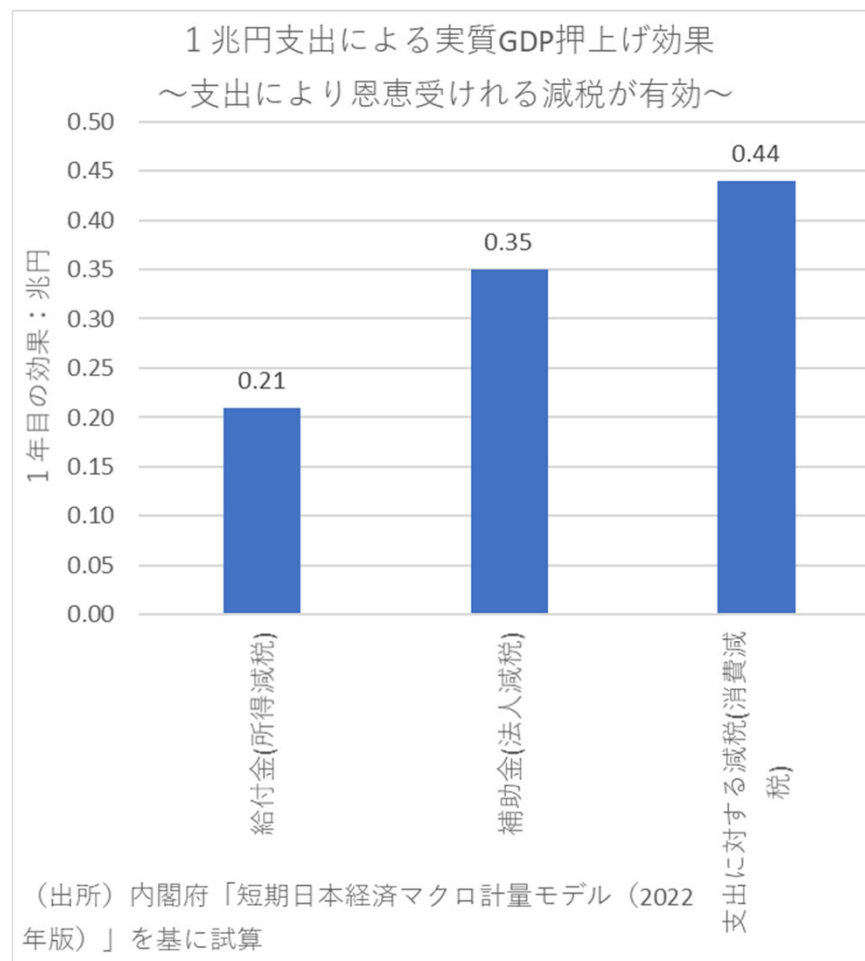
1. 全米経済学会調査(高まる財政の役割)

～良い赤字と悪い赤字の見分けが重要～



2. 世界標準ではない単年度の税込中立 ～「新しい資本主義」に必要な長期間の税込中立～

- 世界標準では、景気下支えのために減税を行っても、将来的な景気回復の税込増等で、10年程度の長期間で税込を中立にする。このため、海外では景気下支えの手段として、使途を民間に任せる減税が打ち出しやすい。
- 日本には、減税の際、単年度で税込を中立にすべく、別の増税で充当しなければいけないルールを重視。
- 日本は、単年度の税込中立に縛られ、減税が使いにくく、補助金や給付金などの政府の裁量的な支出に手段が限られやすい。
- 減税を実施すれば、需要が存在する分野に資金が回り、企業のより生産的な支出を誘発し、需要喚起の効果が高まる。



3. 多年度中立に何を担保するか ～参考になる米国の財政健全化目標～

- サマーズハーバード大教授・ファーマン元CEA委員長(2020年12月): 低金利で償還費は低下するため、それを考慮しない「政府債務/GDP」はミスリーディング。予算均衡を目指すのではなく、利払をGDP比で抑える運営を行い、利払費が急騰またはGDP比2%以上になるのを避けつつ、成長を促進する分野に焦点を当てた財政政策を行うべき。
- イエレン財務長官(2021年3月): 支出の余地がどの程度残されているかを把握する最善の指針は政府の利払い費のサイズであり、債務残高は増えたものの、経済全体とし比較した利払い費は多くない。
- ラウズCEA委員長(2021年5月): 財政の健全性を図る上で最も重要なのは債務に対する実質的な利払いであり、債務が経済に負担をかけ、他の投資を締め出しているかどうかはこれによって判断される。

